

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第21期 第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 ジャパンマテリアル株式会社

【英訳名】 JAPAN MATERIAL Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 久男

【本店の所在の場所】 三重県三重郡菟野町永井3098番22

【電話番号】 (059)399-3821(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長 深田耕志

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡菟野町永井3098番22

【電話番号】 (059)399-3821(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長 深田耕志

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社 名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	16,139,533	19,228,790	22,326,260
経常利益 (千円)	3,388,688	4,142,519	4,588,672
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,245,485	2,839,843	3,050,852
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,050,499	2,837,163	3,138,303
純資産額 (千円)	14,301,245	17,458,706	15,340,939
総資産額 (千円)	23,598,957	25,999,135	23,707,640
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	65.62	82.90	89.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.6	67.2	64.7

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.61	29.93

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成29年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用情勢の改善が進み緩やかな回復基調が継続しておりますが、近隣諸国における地政学的リスクの高まり等海外経済の先行きについて不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、半導体市場はIoT普及によるデータセンター向けの増加、スマートフォンの大容量化によりNAND型フラッシュメモリの需要が継続しました。また、中小型ディスプレイ市場では印刷方式による有機ELパネルが世界で初めて出荷され、幅広い分野で新たな用途を創出するディスプレイとして注目されました。

このような状況の中、当社グループのエレクトロニクス関連事業において、顧客の設備投資に伴い発生するインシヤル部門(主に供給配管設計施工)は、主要顧客である半導体工場において最先端の大容量メモリの大幅な増産に向けた設備投資が継続されたことから順調に推移しました。また、生産活動に伴い発生するオペレーション部門(特殊ガス販売管理業務、技術サービス等)は、NAND型フラッシュメモリの旺盛な需要に基づいた生産活動が継続し、主に半導体製造装置メンテナンス、国内及び海外での特殊ガス販売が順調に推移し、売上高は18,280百万円(前年同四半期比20.2%増)、セグメント利益は4,516百万円(前年同四半期比21.6%増)となりました。

一方、グラフィックスソリューション事業においては、デジタルサイネージ向け販売が増加したことにより、売上高は786百万円(前年同四半期比1.6%増)、セグメント利益は120百万円(前年同四半期比28.4%増)となりました。

また、太陽光発電事業では、三重県内で3か所の太陽光発電所(出力合計3.9メガワット)が稼働していることから、売上高は161百万円(前年同四半期比2.7%増)、セグメント利益は41百万円(前年同四半期比41.9%増)となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は19,228百万円(前年同四半期比19.1%増)、営業利益は4,100百万円(前年同四半期比20.7%増)、経常利益は4,142百万円(前年同四半期比22.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,839百万円(前年同四半期比26.5%増)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,291百万円増加し、25,999百万円となりました。

#### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,693百万円増加し、14,521百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が1,216百万円増加、仕掛品が892百万円増加、原材料及び貯蔵品が509百万円増加したことによります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ401百万円減少し、11,477百万円となりました。これは主に有形固定資産が413百万円増加したものの、リース債権及びリース投資資産が361百万円減少、差入保証金が345百万円減少したことによります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ234百万円増加し、7,533百万円となりました。これは主に短期借入金が584百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が1,102百万円増加したことによります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ60百万円減少し、1,007百万円となりました。これは主にリース債務が68百万円減少したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2,117百万円増加し、17,458百万円となりました。これは主に配当金の支払により719百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により2,839百万円増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員(契約社員及びパートタイマー社員を含む)は前連結会計年度末に比べ99名増加し、924名となりました。これは主に半導体製造装置に関わる保守・メンテナンス事業をはじめとした技術サービス、特殊ガス販売管理業務などのエレクトロニクス関連事業における業容拡大によるものであります。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資金額(百万円)	完了年月
提出会社	本社 (三重県三重郡菟野町)	全社 (共通)	本社機能	527	平成29年4月
提出会社	本社 (三重県三重郡菟野町)	エレクトロニクス関連事業	製造設備	54	平成29年4月

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,000,000
計	108,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,049,840	35,049,840	東京証券取引所(市場 第一部)及び名古屋証 券取引所(市場第一部)	1単元の株式数 100株 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限のな い標準となる株式
計	35,049,840	35,049,840	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		35,049,840		1,317,815		1,720,545

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 792,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,253,700	342,537	-
単元未満株式	普通株式 3,340	-	-
発行済株式総数	35,049,840	-	-
総株主の議決権	-	342,537	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジャパンマテリアル株式会社	三重県三重郡菰野町 永井3098番22	792,800	-	792,800	2.26
計	-	792,800	-	792,800	2.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,527,780	1,585,210
受取手形及び売掛金	6,789,011	1 8,005,963
商品及び製品	474,348	479,234
仕掛品	611,309	1,504,127
原材料及び貯蔵品	699,461	1,209,081
繰延税金資産	225,071	149,670
その他	1,588,361	1,588,839
貸倒引当金	87,209	786
<b>流動資産合計</b>	<b>11,828,133</b>	<b>14,521,342</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	2,928,717	3,341,916
<b>無形固定資産</b>		
のれん	505,536	408,334
その他	51,715	69,629
<b>無形固定資産合計</b>	<b>557,252</b>	<b>477,963</b>
<b>投資その他の資産</b>		
リース債権及びリース投資資産	6,290,497	5,928,547
差入保証金	1,629,666	1,283,987
繰延税金資産	18,232	66,027
その他	2 455,141	2 379,349
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>8,393,537</b>	<b>7,657,912</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>11,879,507</b>	<b>11,477,792</b>
<b>資産合計</b>	<b>23,707,640</b>	<b>25,999,135</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,900,788	3,003,494
短期借入金	3,368,443	2,783,943
未払金	284,044	430,182
未払費用	292,948	288,237
未払法人税等	967,498	540,928
繰延税金負債	-	58
賞与引当金	280,927	170,907
その他	203,943	315,314
<b>流動負債合計</b>	<b>7,298,595</b>	<b>7,533,066</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	776,176	708,060
繰延税金負債	92,001	74,191
退職給付に係る負債	167,518	193,474
資産除去債務	27,396	26,694
その他	5,011	4,940
<b>固定負債合計</b>	<b>1,068,105</b>	<b>1,007,362</b>
<b>負債合計</b>	<b>8,366,700</b>	<b>8,540,428</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,317,815	1,317,815
資本剰余金	1,598,482	1,598,482
利益剰余金	13,162,614	15,283,060
自己株式	813,857	813,857
株主資本合計	15,265,054	17,385,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,594	55,058
為替換算調整勘定	38,290	18,147
その他の包括利益累計額合計	75,885	73,205
純資産合計	15,340,939	17,458,706
負債純資産合計	23,707,640	25,999,135

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	16,139,533	19,228,790
売上原価	11,113,301	13,270,403
売上総利益	5,026,232	5,958,387
販売費及び一般管理費	1,629,432	1,857,904
営業利益	3,396,800	4,100,482
営業外収益		
受取利息	4,259	3,775
受取配当金	4,079	4,085
受取賃貸料	9,954	10,802
為替差益	-	13,934
助成金収入	19,055	1,500
その他	13,345	17,729
営業外収益合計	50,693	51,826
営業外費用		
支払利息	6,019	7,088
不動産賃貸費用	2,040	1,964
為替差損	49,470	-
その他	1,274	736
営業外費用合計	58,805	9,789
経常利益	3,388,688	4,142,519
特別利益		
固定資産売却益	45	15
特別利益合計	45	15
特別損失		
固定資産除売却損	16	389
ゴルフ会員権評価損	1,050	-
特別損失合計	1,066	389
税金等調整前四半期純利益	3,387,668	4,142,145
法人税、住民税及び事業税	1,044,352	1,300,633
法人税等調整額	38,713	1,668
法人税等合計	1,083,065	1,302,302
四半期純利益	2,304,602	2,839,843
非支配株主に帰属する四半期純利益	59,117	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,245,485	2,839,843

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,304,602	2,839,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,208	17,464
繰延ヘッジ損益	8,982	-
為替換算調整勘定	291,293	20,143
その他の包括利益合計	254,102	2,679
四半期包括利益	2,050,499	2,837,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,044,933	2,837,163
非支配株主に係る四半期包括利益	5,566	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	-	38,678千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
投資その他の資産(その他)	886千円	234,649千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	266,392千円	305,180千円
のれんの償却額	92,011千円	100,554千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
第19回定時株主総会 平成28年6月29日	普通株式	633,028	37.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年11月17日開催の取締役会決議に基づき、Aldon Technologies Services Pte Ltdの代表者及びADCT Technologies Pte Ltdの代表者を引受先とした第三者割当による自己株式19,800株の処分を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が26,483千円増加し、自己株式が40,638千円減少しました。

また、平成28年12月12日付で、連結子会社Aldon Technologies Services Pte Ltd及びADCT Technologies Pte Ltdの株式を追加取得し、完全子会社化いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が418,918千円減少しました。

上記を変動事由として、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,598,482千円、自己株式が813,298千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
第20回定時株主総会 平成29年6月28日	普通株式	719,396	21.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
売上高				
外部顧客への売上高	15,207,431	774,716	157,385	16,139,533
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	15,207,431	774,716	157,385	16,139,533
セグメント利益	3,714,568	94,110	29,244	3,837,924

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,837,924
全社費用(注)	442,698
その他	1,574
四半期連結損益計算書の営業利益	3,396,800

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
売上高				
外部顧客への売上高	18,280,392	786,731	161,665	19,228,790
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	18,280,392	786,731	161,665	19,228,790
セグメント利益	4,516,913	120,842	41,484	4,679,240

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	4,679,240
全社費用(注)	580,855
その他	2,097
四半期連結損益計算書の営業利益	4,100,482

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	65円62銭	82円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,245,485	2,839,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,245,485	2,839,843
普通株式の期中平均株式数(株)	34,221,709	34,256,994

- (注) 1 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成30年2月8日開催の取締役会において、株式の分割について、下記のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、流動性向上及び投資家層の拡大を図ることを目的として、株式分割を実施いたします。

2. 株式分割の概要

(1)分割の方法

平成30年2月28日(水曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき普通株式3株の割合をもって分割いたします。

(2)分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数(自己株式を含む)	35,049,840株
今回の分割により増加する株式数	70,099,680株
株式分割後の発行済株式総数	105,149,520株
株式分割後の発行可能株式総数	324,000,000株

(3)株式分割の日程

基準日公告日	平成30年2月13日(火曜日)
基準日	平成30年2月28日(水曜日)
効力発生日	平成30年3月1日(木曜日)

(4)その他

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円87銭	27円63銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

ジャパンマテリアル株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 敦司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンマテリアル株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンマテリアル株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。